

「総合的なT P P等関連政策大綱」のフォローアップに関する有識者会議
(議事要旨)

1 実施日

令和8年5月18日(月)～5月22日(金)

2 出席者

(有識者)

日本栄養大学栄養学部教授	中嶋 康博
杏林大学総合政策学部教授	三浦 秀之
日本テレビ放送網株式会社報道局解説委員	宮島 香澄

(政府職員)

○ 内閣官房T P P等・米国関税措置総合対策本部事務局

・ 審議官	西浦 博之
・ 参事官	鈴木 大造
・ 参事官補佐	岡田 尚也

○ 外務省

・ 経済局経済連携課 上級課長補佐	新井 理恵
・ 経済局経済連携課 上級課長補佐	中嶋 大輔
・ 経済局経済連携課 上級課長補佐	松井 恵理

○ 財務省

・ 関税局関税課経済連携室 課長補佐	伊佐 友希
・ 国税庁酒税課酒類振興・輸出促進室 課長補佐	新納 怜

○ 農林水産省

・ 大臣官房政策課 企画官	廣金 沙季子
・ 輸出・国際局規制対策グループ 国内対策室長	内海 宏之
・ 輸出・国際局輸出企画課 課長補佐	伊藤 圭
・ 輸出・国際局輸出企画課 係長	海老 勇吾
・ 輸出・国際局輸出支援課 課長補佐	神林 徹
・ 輸出・国際局知的財産化 課長補佐	竹内 瑞穂

○ 経済産業省

・ 通商政策局経済連携課 課長補佐	鵜澤 和志
-------------------	-------

3 議事概要

- 政府から資料に沿って概要説明
- 有識者からの質疑・意見概要

(1) CPTPP全般

新規加入プロセスにおける課題、協定の更新・強化における主な論点、域外パ

ートナーとの対話に関する方向性、米国の通商政策が及ぼす影響、為替・物価の変動が与える影響等についての質疑応答を経て、有識者から次のような意見があった。

- 協定の更新・強化の重要性について、特に、デジタル貿易分野においてWTOの共同声明イニシアティブでも盛り込まれ、議論が進んでいる状況を踏まえて、取組が遅れている他の締約国に対し、今後日本がリーダーシップを発揮し、キャパシティビルディングも含めて、対応を求めていくことが重要。
- EUは積極的に各国とFTAを展開しており、EUのFTAの拡大が結果的にどのような形で相手国へのマーケットアクセスに影響するか、日本が劣位な環境にならないか、他国のEPA、FTAの状況も包括的に把握して対応する必要。
- 政府が公表する内容は肯定的に整理される傾向にあるが、課題も含めて率直に実態を記載すべき。また、国民目線では、次々に新しい施策が出てくることで、過去の成果や事例が埋もれる傾向にある。成果事例をより具体的に記載すべき。
- 全体として各セクターでやるべきことを着実に実施し、前に進んでいると認識。また、達成状況について、それぞれの事情があり、達成されていない分野に関しては野心的な目標が設定されていることを理解。
- 国際経済秩序が大きく変化する中で、フォローアップがCPTPPを中心とした経済連携の意義や、それに対応する国内施策を幅広く整理されており、大変丁寧にまとめられている。特に、CPTPPの拡大や協定のアップデートに加え、デジタル化、サプライチェーン強靱化、中堅・中小企業支援、農林水産物輸出など、多岐にわたる課題に対応しようとしている点は非常に重要。

(2) 輸出促進・海外進出支援による海外成長市場の取り込み

各省が実施するセミナー・説明会の連携状況、累積原産地規則（R o O）の活用による効果、PDFでの原産地証明書（CO）発給の効果、EPA活用の障壁、生産・流通分野におけるCPTPPに関する理解度、KPI（中堅・中小企業の輸出額及び現地法人売上高）の達成状況、インフラシステムの海外展開方針等についての質疑応答を経て、有識者から次のような意見があった。

- TPP等の普及・啓発として実施しているセミナー・説明会参加者向けのアンケートの満足度が高いと理解したが、回答率も記載することを検討すべき。
- 広く普及するという観点から、オンラインやハイブリッドで開催したセミナー・説明会のアーカイブデータを公表することが重要。
- 日本発コンテンツの海外市場規模について、伸びが少ない。また、万博の効果に期待している国民は多いと考えるところ、日本が主催した関西万博の経験を基に、今後の展望を記載すべき。
- 貿易手続のデジタル化について、重要なテーマと考える。現状の課題など具体的な事例を記載すべき。

(3) TPP等を通じた国内産業の競争力強化・進化

サイバーセキュリティ・地域DX等とCPTPPとの関係、オーバーツーリズムの影響、サービス産業の労働生産性の変動要因、中小企業の生産性に関する評価、TPP政策大綱におけるAIの位置付け等についての質疑応答を経て、有識者から次のような意見があった。

- 日本の労働生産性の向上は課題であり、当該分野をはじめ、海外の様々な知見を国内施策に活かしているのか、世界的に共通になりつつある世界標準を日本は満たしているのかという点に関して、TPP発効当時の期待と比べると、十分に達成されていないものとする。様々な分野で様々な国と議論することで、新たな知見、世界標準を取り入れ、日本経済が更に成長することを期待。
- 外国企業の対内直接投資残高について、目標に対して、達成が不十分。また、地域への外国企業誘致促進について、地域のバランスを考慮すべき。

(4) 分野別施策展開（農林水産業等）

農林水産物・食品の輸出額5兆円目標の達成見通し、輸出先国における規制への対応、生産性向上に資する投資の状況、米の輸出拡大と生産コスト縮減の関係性、関税削減・撤廃による畜産・酪農分野への影響、品目団体による取組の効果、国産材利用拡大の進展、「浜の活力再生広域プラン」の対象範囲、ホタテ輸出のリスクと対応措置、輸入砂糖の調整金徴収の考え方、防衛作物としての甘味資源作物生産の維持方策、酒類の輸出実績、GI登録と輸出促進の関係性等についての質疑応答を経て、有識者から次のような意見があった。

- 農林水産物・食品の輸出において、非常に大きな成果が出ていることを評価。
- 「次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成」とあるが、体制や制度の整備だけでなく、経営感覚について更に記載すべき。
- 農林水産物・食品の輸出に取り組むことは、将来的に経営者や農地の確保につながり、自給力の確保に資する側面がある。輸出促進にあたっては、ソフト面の改善も必要。バリューチェーン全体として捉えた場合、サプライヤーや受け入れ側も含めて、農業経営者がニーズに応じた商品づくりを行うという意識改革も重要。
- 米国市場、中国市場、CPTPP市場等海外マーケットの規模や国際情勢、為替動向による影響を踏まえて、戦略や対策リソースの配分を検討していくべき。
- HACCP対応施設や加工施設等の輸出先国の基準に対応した施設整備について、具体的な事例を記載すべき。
- CPTPPの関税削減・撤廃による国内の畜産・酪農分野への影響について丁寧に説明していくことが、今後の経済連携協定の拡大において重要。
- 水産業競争力強化緊急対策では、漁業だけでなく、養殖業の支援もバランスよく実施すべき。
- GI制度は、相手国と二国間協定を締結することにより、法的で強固な相互保護の枠組みができ有益。